

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
宮崎県宮崎市	宮崎市	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 2 9 年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績/目標 ※ 3
総人口		402,668 人	399,441 人	397,898 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	333,773 人 / 82.9%	349,805 人 / 87.6%	343,826 人 / 86.4%	62.7 % 75.2 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,167 人 / 2.8%	11,626 人 / 2.9%	11,087 人 / 2.8%	△17.4 % 9.6 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26,372 人 / 6.5%	23,592 人 / 5.9%	23,637 人 / 5.9%	98.4 % 94.7 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	31,356 人 / 7.8%	14,388 人 / 3.6%	19,348 人 / 4.9%	70.8 % 69.9 %

※ 3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	宮崎市	単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換を目的として、公設合併処理浄化槽を設置する者に対して、宅内配管工事費用の一部を助成する。	令和元年度～令和 4 年度	R 元 : 37 件、R 2 : 37 件 R 3 : 2 件、R 4 : 35 件 計 111 件補助
		公共浄化槽等整備推進事業	宮崎市	公共下水道及び農業集落排水計画以外の区域で浄化槽を要する者に、公設で浄化槽を設置する。	平成 30 年度～令和 4 年度	H30 : 165 基、R 元 : 163 基 R 2 : 167 基、R 3 : 160 基 R 4 : 130 基、計 785 基設置

3 目標の達成状況に関する評価

合併処理浄化槽等について、公設合併処理浄化槽（市町村設置型）の整備により、目標人数により若干増（+45人）となっている。なお、現状（平成29年度）から実績（令和4年度）において、処理人口及び普及率が減少しているが、浄化槽から下水道への切替が進んだものと整理している。

本地域計画に基づく交付金による5年間の浄化槽整備実績は、浄化槽設置整備事業にて宅内配管工事費用の補助111件、公共浄化槽等整備推進事業にて公設合併処理浄化槽の設置785基を整備した。特に公共浄化槽等整備推進事業は、平成29年度からPFI制度を活用したことで、当初計画（750基）を35基上回る整備が進んだ。

ただし全体としては、公共下水道の接続人口が目標としている人数に届いておらず（目標比 $\Delta 5,979$ 人）、また未処理人口も目標人数に達しなかった（目標比 +4,960人）。

要因としては、単独処理浄化槽世帯や汲取り世帯における高齢化や不景気等で、公共下水道や合併処理浄化槽への転換に踏み切れない部分があることが考えられるところであり、引き続き、水環境保全のため、浄化槽処理促進区域に関しては、維持管理に係る負担が少ない公設合併処理浄化槽の整備推進に取り組んでいく必要がある。

（都道府県知事の所見）

未処理人口は令和4年度の目標値14,388人（3.6%）に対して、実績が19,348人（4.9%）となっており、目標未達成となっています。県では、令和3年度から、第三次宮崎県生活排水対策総合基本計画を実行しており、宮崎市においては令和7年度の汚水衛生処理率（生活排水処理率）目標が96.1%、令和12年度の目標値が97.6%となっています。早期目標達成のためには、公設合併処理浄化槽の整備を含めた単独処理浄化槽やくみ取り槽からの転換や下水道等への接続をより一層進める必要があります。浄化槽設置整備事業につきましては循環型社会形成推進交付金及び県補助金、公共浄化槽等整備推進事業につきましては循環型社会形成推進交付金を有効に御活用いただき、さらなる未処理解消に取り組んでいただくようお願いいたします。